

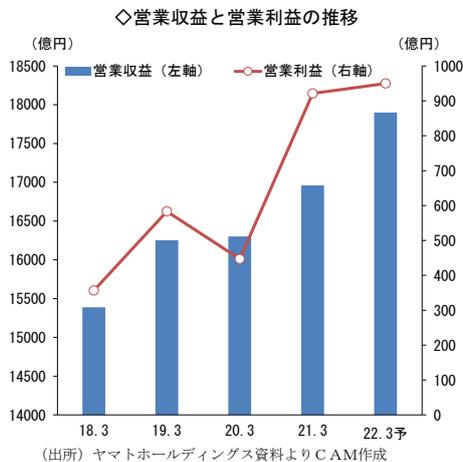
# 企業ニュース ヤマトホールディングス

(東証1部：9064) <https://www.yamato-hd.co.jp/>

作成者：高見澤晶子

## 中期経営計画達成に向けた取り組みが進む

宅配便の国内最大手。2021年度よりリテール・法人の2部門を軸とした新事業体制をスタート。22.3期・第2四半期累計のセグメント別営業収益構成比は、リテール部門50%、法人部門45%、その他5%。2021～2023年度の中期経営計画では最終年度に営業収益2兆円、営業利益1,200億円を目指す。また、同計画におけるECエコシステムの確立やグループインフラ強靱（きょうじん）化などの完遂に向け3年間で合計4,000億円の投資を行う。初年度の2021年度は、①拠点戦略の見直しやデータを活用した配達効率改善などによる利益成長、②法人部門強化を中心とした営業収益拡大、③社会課題解決に向けた物流エコシステム創出などサステナビリティの取り組み強化といった課題に挑む。



## 上期好調も通期の営業利益計画は据え置き

22.3期・第2四半期累計（4-9月）の連結業績は、営業収益が8,655億円、前年同期比7%増、営業利益が317億円、同18%増。計画に対して営業収益で255億円、営業利益で37億円上振れた。コロナ禍の巣ごもり需要継続で宅配便取り扱い個数が前年同期比11%増の11億292万個となったことが営業収益に寄与。利益面では、取り扱い数量の増加に伴う輸送費増、燃料価格上昇、中期計画推進のための戦略的費用追加などコスト増が影響したが、増収効果を中心に増益を確保した。

22.3期の通期会社計画は、営業収益が1兆7,900億円、前期比6%増、営業利益が950億円、同3%増。8月公表計画から営業収益は250億円増額した一方、営業利益は据え置いた。下期の営業利益計画は633億円、前年同期比3%減でも達成可能であり、保守的な印象。会社は燃料単価上昇や取り扱い個数の増加に伴う費用増、構造改革費の積み増しなどを要因としたが、需要期である第3四半期（10-12月）の状況を確認したい旨も示唆しており、第3四半期の結果次第では上振れ余地があるとみられる。宅配便取り扱い個数は、10月が前年同月比4%増の1億7,493万個、11月が同10%増の1億9,494万個と好調さを維持しており、好印象である。

## [株価動向・投資判断]

好調な宅配需要に加え、自社の配達効率改善の取り組みが寄与し、収益拡大が見込めよう。

<9064 ヤマトHD 業績：日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
20.3	1,630,146 ( 0)	44,701 ( ▲ 23)	40,625 ( ▲ 25)	22,324 ( ▲ 13)	56.8	記41.00
21.3	1,695,867 ( 4)	92,121 ( 106)	94,019 ( 131)	56,700 ( 154)	151.6	46.00
22.3 予	1,790,000 ( 6)	95,000 ( 3)	100,000 ( 6)	55,000 ( ▲ 3)	148.2	46.00



[主要株価指標] (売買単位：100株)	
株価 (2021/12/17)	2,702 円
年初来高値 (高値日)	3,395 円 (21/7/12)
同 安値 (安値日)	2,494 円 (21/11/30)
予想 P E R (22.3 予)	18.2 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	1,568.9 円
P B R	1.72 倍
予想配当利回り	1.70 %
(1株当たり配当金年46.00円)	
R O E (21.3)	10.0 %
発行済み株式数	38,858 万株